

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	あえて、どちらかといえば、良くなっていると分類される状況にあると思われるが、概ね、横ばいで推移している。ただし、世界全体の経済状況は不確実性が増しており、今後も短期的な変動は比較的大きくなる傾向にあると思われる。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	今後の経済のリスク要因としては、地政学的なリスクも含めた海外諸国の経済環境の変化が大きなリスク要因ではないか。アメリカ経済は比較的安定的に推移してきたものの、大きな地政学的リスクを抱える。また、中国経済や欧州経済、その他新興国経済もかなり不安定要素を抱えており、これらの国のどこかが大きな経済変動を生じさせる可能性は、小さくない。一方、我が国の経済状況は、海外諸国の需要に支えられている面が多く、海外諸国の不安定要素は、我が国経済の需要サイドを大きく変動させる可能性があり、大きなリスク要因となりうる。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	この好循環シナリオを、想定通りに実現させていくためには、賃金上昇を伴いながら、企業収益が拡大していく必要がある。そのためには、かなり高い生産性の伸びが必要であり、その実現に役立つ政策を総合的に行っていく必要がある。また、雇用拡大につなげるためには、ITの進展やグローバル化等、環境変化に対応できる能力、高い労働生産性が実現できるような政策を考えていく必要がある。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	景気回復の拡大に向けた取り組みによって、企業収益はある程度改善し、また設備投資も拡大の傾向がみられる。しかしながら、それらは地域や産業・職種等によって大きなばらつきがみられる。また、グローバル化の進展に伴って、企業の設備投資が必ずしも国内の設備投資に結びつかない面もみられる。さらには、今後は、企業の新陳代謝をより促進していく政策も必要になってくるだろう。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	景気回復の拡大に向けた取り組みによって、マクロ的には失業率は低下し、雇用は拡大している。また、それに伴って賃金も上昇傾向にある。一部の産業や地域では、人手不足も生じており、今後は景気拡大に伴って生じた労働需要の増大に対して、いかに労働供給を増加させていくかも考えていく必要が生じてきている。ただし、雇用の拡大は、地域や産業・職種等によってかなりばらつきがあり、今後は、マクロ的な雇用拡大だけでなく、それぞれの地域や職種に合わせた、木目の細かい対策が必要になるだろう。さらに中長期的には、実質賃金が持続的に上昇していくためには、それに見合った生産性の上昇が不可欠である。
	③個人消費の拡大	Yes	個人消費は、景気回復の拡大に向けた取り組みによって、拡大をしてきている。安倍内閣の強い姿勢が将来に対する期待を大きく変化させ、消費の拡大に結び付いたことは、景気に対してプラスの要素をもたらしたと考えられる。ただし、消費拡大に寄与したルートとしては、株式価格の上昇による資産効果の面が、かなりあると考えられるため、そのため、たとえば株式市場に大きなショックが生じた場合でも、消費拡大効果があまり大きくマイナスにならないような方策を考慮しておく必要がある。また、個人消費は、人々の将来に対する期待や不安に左右される面があるため、人々がどれだけ将来に対して明るいビジョンを描けるかどうかが重要となる。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>4つの取組内容は、いずれもあまり容易なものではないが、ある程度の進展が見られている。これら4つの取組はそれぞれが相互に関連性をもっており、これらの取組をばらばらに実行するのではなく、相互作用を考慮しつつ、全体を同時に動かしていく発想がこれからは必要であろう。また、特に生産性向上・人材育成は、経済全体の成長率を引き上げていくために必要な根幹であり、今後も力強い対策が求められる。さらには、中長期的なキャリア形成支援やワークライフバランス推進のための環境整備は、より将来を見据えた重要な政策であり、経済の好循環を持続的なものにしていくために、不可欠な政策であろう。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	特になし